

ひとよし 市議会だより

第102号



2019 / 令和元年11月1日 発行



災害に備えての人吉市総合防災訓練

主な内容

- ② 9月定例会報告
- ⑤ 市政の内容を問う
～一般質問に17名の議員が登壇～
- ⑪ 議案等の議決結果
- ⑫ 議会報告会・意見交換会のお知らせ
人吉市子ども議会報告

編集 議会報編集委員会

発行 人吉市議会

人吉市下城本町1578番地1

☎ 0966-22-2111 (代)

E-mail gikai@hitoyoshi.kumamoto.jp

市のホームページでもご覧になれます

URL <https://www.city.hitoyoshi.lg.jp/>

9月定例会報告

令和元年9月第5回定例会は9月3日から9月26日までの23日間開催しました。

一般会計補正予算 6億86万6千円 減額可決 (補正後の総額は162億5,832万8千円)

一般会計補正予算の主なもの

市庁舎建設事業
(継続費への変更)

▲9億4,186万円

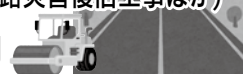
子ども・子育て支援事業
(幼児教育・保育無償化)

3,202万4千円



道路橋梁災害復旧事業(補助)
(戸越草津線道路災害復旧工事ほか)

480万円



決算特別委員会を設置しました

9月定例会最終日に、平成30年度の決算を審査する決算特別委員会を設置しました。委員会は閉会中に審査を行い、12月定例会で結果を報告します。

委員長 平田 清吉 副委員長 西 洋子

委員 徳川 禎郁 池田 芳隆 高瀬 堅一 井上 光浩
福屋 法晴 本村 令斗

人事案件

教育委員会委員の選任
に同意した方

加賀 邦保 氏

総務文教委員会報告

●委員長 宮崎 保 ●副委員長 牛塚 孝浩
●委員 徳川 禎郁・犬童 利夫・本村 令斗・西 信八郎

○会計年度任用職員制度導入に係る条例を含む 17条例の制定・改正を承認

令和2年4月1日から導入される会計年度任用職員制度に伴い、関係する条例の制定及び改正の提案がありました。条例の制定・改定の理由として、現在、市の職員には、一般職の正職員、特別職の非常勤職員、一般職の非常勤職員、臨時補助員、臨時的任用職員という任用形態があり、その中の一般職の非常勤職員、臨時補助員が会計年度任用職員に移行することなどによるものです。会計年度任用職員には、給料のほか期末手当、通勤手当など各種手当が支給されるフルタイムの会計年度任用職員と、報酬、期末手当、費用弁償などが支給されるパートタイムの会計年度任用職員があります。また、特別職の非常勤職員のうち、任用要件の厳格化に伴い、特別職の要件から外れる主な職である町内嘱託員、衛生員、農家振興組合長、校区公民館長などは、委託業務への切り替えが行われます。会計年度任用職員へ切り替わるものは、交通指導員、子ども・子育て相談員、女性福祉相談員、就労促進指導員などと説明がありました。

○一般会計補正予算(第3号)を承認 補正の主なもの

- ・継続費の補正
市庁舎建設事業において、発注に係る基本方針の見直しに伴い工事期間に変更が生じ、年度ごとの工事費支払い割合に変更が生じたため、継続費の年度及び年割額を変更するものです。
- ・消防費(災害対策費) 880万5千円
人吉東小学校における施設の一部を、避難所として環境整備を行うものです。
- ・教育費(学校管理費) 700万円
第一中学校、第三中学校の焼却炉解体工事費です。



避難所として整備する東小学校会議室

○一般会計補正予算(第3号)を承認

・幼児教育・保育の無償化に係る事業費…3,202万4千円
令和元年10月から予定されている事業の内容は、幼稚園、保育所、認定こども園を利用する3歳児クラスから5歳児クラスまでの全ての子ども達の施設利用料が無償化され、おかず・おやつ代等の副食費は、国の無償化児童を除き保護者負担となりますが、熊本県多子世帯子育て支援事業の対象となる18歳未満の子が3人以上いる世帯の3歳児クラスから5歳児クラスの第3子以降の子ども達の副食費は免除となる助成金が計上されています。0歳児クラスから2歳児クラスまでの子ども達は住民税非課税世帯を対象として施設利用料が無償化されます。また無償化の期間は、認定こども園等1号認定を受けた子どもは、認定を受けた月、誕生日の翌月から対象となり、保育園等を利用することについては、年度途中で満3歳になっても翌年度4月からの利用料が無償となり、また年度途中で満6歳になってもその年度の3月までの利用料は無償となります。一方、幼稚園については学校教育法上満3歳になった日から入園できるとされていることや、現行の幼稚園奨励費も満3歳から補助対象としていることといったほかの施設、事業にはない事情も踏まえ、満3

歳から無償化の対象となります。

・プレミアム付商品券発行に係る事業費……4,600万円
・眼科検査機の購入費……………121万4千円
3歳6カ月児健康診査での視力検査の精度を上げ、治療が必要な弱視等の見逃しを避けるために新たに購入するものです。

○特別会計補正予算5件を承認

主に前年度繰越金の確定や人事異動に伴う人件費の増減に伴うものですが、介護保険特別会計では、来年度から地域包括支援センターの運営業務を委託するための準備として債務負担行為の追加補正が計上されています。

○会計年度任用職員制度導入に係る条例を含む7条例の改正を承認

令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が導入されることに伴うもののほかに、国の上位法の一部改正に伴い、市の条例の一部を改正するものです。また、人吉市印鑑条例の一部を改正する条例の制定については、11月5日から住民票等への旧姓併記の制度が開始されることに伴い、手続きをした場合に旧氏で表した印鑑も登録できるように市の条例も改正するものです。また、マイナンバーカードも手続きをした場合に、旧氏で併記されることができるようになります。

保育園連盟の皆さまとの意見交換会を行いました

令和元年7月31日に人吉市総合福祉センターにおいて、厚生委員会と人吉市保育園連盟の皆さまで「令和元年10月から始まる保育園無償化に対する人吉市としての今後の展望」をテーマに意見交換会を行いました。

意見交換会では、保育園連盟から、小中学校と同じく給食費千円補助、児童手当からの徴収等給食費滞納者に対する対応、現在の支給認定の見直し等軽度障がい児に対する対応の改善、5歳児健診の完全実施、療育相談員の増員等の項目を要望事項に挙げられ、連盟が試算した人吉市の負担額の変動について説明を受け、「予算の軽減が図られ、予算に余裕ができるなら、子どもたちのさらなる環境改善に使ってほしい」との依頼がありました。

議員から「要望の優先順位は」との質問に対し、連盟側は「優先順位は難しい。他市町村では免除の話が出ている給食費の補助が目立ってくるのでは。軽度障がい児に対しては、早期対応できないと、小学校入学時に学級崩壊等につながる可能性があるので問題と考える。保育園では、幼少期からの対応について保健センターを通じて啓発をしている。子どもたちのさらなる環境改善の充実に使ってほしい」との申し出がありました。

議員から「軽度障がい児の相談はふえている、また療育相談員の増員も認識している」「軽度障がい児の対応も小中学校で問題になっている。年齢が上がるほど保護者の理解を得るのは難しい。0歳児などで気づける時点で専門医の診断を受け、保護者自身に早い療育の必要性を伝える方法を検討したことがあるが、小中学校の先生たちと意見を交換する機会をつくっていただくとよいのでは。また、入学時健診時に項目をふやし、機会をふやすことがよいのではないか」との意

見・提案がありました。連盟側は「軽度障がい児は0歳児から成長に問題があると感じるが、保護者の理解等のこともあり、年齢に応じてできる限りの支援はしている」「3歳6カ月ぐらいいまでは市の健診があるので、保健センターと連携しながら支援が必要な場合はつなげるようにしているが、保護者の理解が難しい場合がある」「3歳8カ月で健診が終わるので対応ができなくなる」「3歳健診後の転入者は保健センターとのつながりがないため、5歳児健診を完全実施することで小学校入学前までの支援が可能となる」「現在の5歳児健診は保護者によるアンケートなので、支援が必要な子どもが全て把握できているわけではない。家庭のルールでの生活に問題がなくても、小学校に入学したら社会との関わりが発生するので、そこで初めて気づくこともある。5歳児健診を行うことで、社会に出る前に発見できることもあり重要だと考える。」との意見が出されました。

議員から「消費税増税分は福祉に使うと明言されているので期待はしている。今後も半年に一度くらいはこのような会を開催して、情報交換ができるとありがたい」と提案がありました。

また、議員から「滞納状況は」との質問に、連盟側は「保育料の滞納状況として、ある保育園の昨年の状況の約3%程度である。給食費の滞納も出てくるのではと考えている。」と回答し、滞納者に苦慮しているとの認識は、議員、連盟側も同じであるという認識を持ちました。

最後に委員長から「子どもたちのために保育園運営の努力をされていると理解できた。今後も、連盟としても執行部側に対しても行動を起こしてほしい。」とまとめて閉会しました。

経済建設委員会報告

●委員長 宮原 将志 ●副委員長 田中 哲
●委員 西 洋子・豊永 貞夫・福屋 法晴・大塚 則男

○一般会計補正予算(第3号)を承認

経済部関係の主なものは、下城本地区における水路を改修するための測量設計業務委託料、私有林内に開設する作業道に係る事業補助金と私有林における間伐の促進や間伐材の利用拡大を図るため、間伐材流通経費の一部を助成するくまもとの森林利活用最大化事業補助金、人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金への原資の積み立て等です。

建設部関係の主なものは、老朽化に伴いパトロール車を購入するための備品購入費、公共施設等適正推進事業債として取り組む公園施設外柵等改修工事費、7月13日から14日にかけての梅雨前線豪雨により発生した、現年災公共土木施設災害復旧工事として戸越草津線外4件における路肩崩壊に対する災害復旧工事費等です。

なお、公園施設改築等の工事については市内12の公園が該当し、今年度から令和3年度にかけて、公園の外柵や照明灯、ベンチなどを整備していく予定です。

○人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算(第1号)を承認

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1,000万円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ4,688万5千円とするものです。

これは、7月13日の集中豪雨により、被災箇所の後背地からの浸透水が集中し、調整池法面周辺部の土圧が増加したことにより、張りブロックが被災したものと考えられることから、工業用地災害復旧事業債を財源とした一般会計繰入金を活用し、災害原形復旧工事を行うものです。

○農道整備(拡幅・舗装)に関する陳情書を不採択

陳情の趣旨は、温泉町にある農道(幅員2メートル)の劣化が進展しており、農耕車等の効率的な運用を通しての農業上の利用の増進や安全確保、緊急車両等の対応等も含め、拡幅と改良が必要のため農道の幅員を4メートルとする農道整備をお願いするものです。

審査の過程において、執行部より「農道に隣接する耕作放棄地が解消されていない」、「土地の提供の確実性がない」といった課題がある」との説明があり、委員から「前期も同趣旨の陳情が提出されているが、状況に変化がない」、「課題を解決してからもう一度提出してもらったほうがいいのでは」との意見があり、採決の結果、賛成少数で不採択と決しました。



都市計画道路下林願成寺線(鬼木町)

新市庁舎建設に関する特別委員会報告

●委員長 福屋 法晴 ●副委員長 豊永 貞夫 ●委員 全議員

○新市庁舎建設に関する特別委員会を設置

人吉市議会では、新市庁舎建設に関する諸問題の調査を目的として、全議員18名をもって構成する特別委員会を令和元年6月17日に設置し、これまで6回にわたって特別委員会を開催しました。

○発注方針と設計見直し等について審議

新市庁舎の発注方針は、建築・電気・機械工事を一括して発注、発注方式はJ V方式、構成員数は2者又は3者、代表構成員は総合評点値1,500点以上、5,000㎡以上の免震施工実績があること、代表以外の構成員は本市格付A1等級「建築一式」に登録、ただし、必ず市内に本店を有するA1等級の者が入ること、予定価格の事前公表、入札成立条件は参加申込数2企業体以上、工期は全体25か月(余裕期間3か月、実工期22か月)、電気設備工事及び機械設備工事に係る金額の10%以上の金額を市内企業(市内に本店、主たる営業所を有する者又は誘致企業)へ下請け契約又は資材発注を行うこととするとの説明がありました。

設計見直し内容は、公共工事最新単価への更新、見積書の再検討、什器整備計画に基づくシステム収納庫の工事追加、消費税改定、本工事から一部の工事分離、電気設備工事、機械設備工事を分割発注から一括発注としたこととの説明がありました。

○委員から出された主な意見

委員から「本体工事から分離した工事を市内業者に発注し、本体工事は大手1社単体を要件にする方向になっているのでは」という意見には「市内に本店を持つものが必ず構成員として入るJ V方式を採用したい」との説明。「分離した工事の取りやめの可能性」には「全体事業費の執行状況を見据え、市庁舎建設附帯2期工事で事業費の圧縮案も議会に諮りながら設計をまとめた」との説明。「工事を分離せずに工事費を増額して補正予算で対応できないのか」には「現計予算内での発注を最優先したい」との説明。「熊本県内に本店を有する建設業者への発注はできないのか」には「本工事に求められる技術的能力等について、高度な技術的特性の担保、免震工事の実績・必要性について、設計図書のみでは推し量ることができない高度な技術的判断で施工精度を確保していく必要があること、事業費規模も大きく、定期的に資材費、労働費の支払い等が必要になり安定した経済的基盤が必要であることが理由である」との説明がありました。

○今後のスケジュール等

今後の予定については、入札参加の申請期間を9月24日までと設定、10月29日に開札を行うとのことで、引き続き、慎重かつ適切に入札手続きを進めるとの説明がありました。

また、今後の予定価格の事前公表については、引き続き工事指名審査会等で議論し、議会に対し相談・説明を行っていききたいとのことでした。



市のホームページに詳細な審議内容を公開しています。左のQRコードを読み込んでご覧ください。



一般質問

～市政の内容を問う～

一般質問とは、年4回行われる定例会で、議員が市に対して政策の見直しや新たな政策を提言する議員の重要な活動の一つです。

9月定例会では、9月10日から12日までの3日間で17人の議員が登壇し、さまざまな視点から活発な議論が行われました。

その要旨を各議員が報告します。掲載は質問順としています。

各議員の項目にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、一般質問の録画画像がご覧いただけます。

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です

農業問題・

市道戸越永葉線について



田中 哲



動画視聴

問 歴代市長は、農林業は基幹産業とされてきたが、農業関係予算、就業人口、粗生産額は。

答 平成31年度当初予算総額の1・66%の約2億7千5百万円。直近の農林業センサスでは専業農家戸数227戸の958人。直近の国の推計では総額36億円。

問 本市の農業の特徴と課題は。

答 特徴は水稻栽培を基本とし、たばこ等工芸作物、栗等果樹、野菜、畜産等を取り入れた複合経営。課題は近隣町村と比較し、ほ場面積が狭く高齢化、耕作放棄地、後継者、担い手不足等。今後AI導入や経費削減も含めスマート農業の推進を図りたい。

問 市道戸越永葉線の狭小区間は。

答 計画区間が終了後、町内の意向を聴き、順次検討していく。

同一住所二重存在への対応、

農業問題、他



牛塚 孝浩



動画視聴

問 全く異なる場所に存在する同一住所に対する緊急時の対策は。

答 調査の結果、本市には236カ所存在する。これまで不都合はなかったが、火災や救急時に対応の遅れで取り返しのつかない事態にならないよう、消防本部と情報を共有し、安全・安心なまちづくりを推進していく。

問 耕作放棄などの農業問題対策と、定年退職者向け就農支援制度を新たに策定できないか。

答 農地貸借は農地中間管理機構の活用を促し、新制度策定は、課題を調査研究して検討したい。

問 くまりばの認知度向上と、温泉の名称をつけてほしい。

答 総合交流館として、情報発信手法の検討や視認性の高い看板設置、温泉名称は検討したい。



保育行政とマイナンバーカード
普及について



豊永 貞夫



動画視聴

問

学童保育を担当する支援員資格取得は今年度までは経過措置だが、現在の「放課後児童支援員」の人数と、発達障がい児童の受け入れで支援員不足の場合、本市として人員派遣などできないか。

答

条例では学童ごとの単位に2名以上必要で、うち1名は補助員でもよい。現在23名の資格所持者が従事されている。支援員派遣については考えていない。

問

今年度マイナンバーカード普及のために、全公務員に取得義務化の報道があるが、本市と本市職員の取得状況と普及対策は。

答

本市は13・99%、市職員は16・52%。今後マイナンバー付与での消費活性化や、健康保険証として活用できるので周知する。

国土強靱化地域計画について 他



宮原 将志



動画視聴

問

大規模災害に備え、国土強靱化地域計画を策定すべきでは。

答

市民の安全・安心を確保するという責務を全うすべく、同計画の策定は必要と認識しており、早い時期に策定する。

問

道の駅「人吉」での農産物等の販売について、今後どのように考えているのか。

答

物産館内外の状況を見ながら、農産物や生鮮食品等をはじめ、ほかの物産についても販売拡大を図っていききたい。

問

市の財源確保策として、公共施設やゴミ袋などへの広告掲載事業やネーミングライツ導入についての考えは。

答

広告掲載事業やネーミングライツについて調査・検討し、収入を増やすよう努めていく。

令和2年、
始まる小学校英語教育



福屋 法晴



動画視聴

問

令和2年から始まる、小学校英語教育指導の内容は。

答

新学習指導要領が完全実施となるが、移行期間指導計画に基づき、現在指導を行っている。

問

小学校英語教育の方法・方針・目標についての考えは。

答

英語アドバイザーを配置して先生方の負担軽減に取り組み、グローバルな人材の育成を英語教育の核と捉え、小中学校連携指導が重要と考えている。「聞く・読む・書く・話す」能力の向上を図っていききたい。

※その他、道の駅「人吉」の今後の取り組みとして、ちびっこ広場の充実と、古民家を生かした石野公園整備をしていたかどうか、質問・要望をしました。

クラフトパーク 石野公園について 他



徳川 禎郁



動画視聴

問 石野公園におけるバリアフリーの対応は。
答 物産館横の身障者駐車場を高齢の方や妊婦、ベビーカーを使用する方も利用可能としている。

問 石野公園官民連携調査内容は。

答 公園整備事業内容や官民連携の手法など、本事業化に向けた計画資料として整理し取りまとめるもの。事業契約まで手順を追って進めたい。

問 吹付けアスベスト除去対象建物の現状及び対応については。

答 アスベスト吹付け剤使用の可能性がある建物件数は311件。今後、全件に補助制度内容を説明し申請してもらうよう対応。

※その他、道の駅「人吉」、コミセンの空調設備、市庁舎のトイレ手すり設置について質問した。

災害被害における公助 及び避難所の運営



平田 清吉



動画視聴

問 民有地での災害被害や生活道路上の樹木の伐採等、災害予防対策に公的支援はできないか。

答 市が行う災害復旧工事は、基本的には市が所有管理している土地・建物に限り行う。例えば、市道上に民地から土砂が流出して、車両等の通行を阻害した場合や、竹や樹木が道路に倒れて通行に支障がある場合などは、道路管理者として市が行うが、民有地に対する処置は行わない。

問 自主避難所及び指定避難所の運営は、誰が担っているのか。

答 自主避難所は、町内会の判断や市の要請で開設する避難所で、町内会が運営する。指定避難所は、市が避難勧告や避難指示を発令して、避難所として開設する施設で、市が運営を行う。

生ごみの減量について



宮崎 保



動画視聴

問 生ごみの減量に効果の高いデイスポージャーの仕組みはどのようなものか。補助対象になるか。

答 台所の流し台にある排水口の下に設置し、調理くず等細かく粉砕して水と一緒に排水管に流し出す生ごみ処理機で、直接投入型と処理槽付きの2種類。補助対象については、処理槽付きは固形物と水分に分け、水分のみを下水道や浄化槽に流す装置で、生ごみ処理機と同等のものとして補助対象となると考える。直接投入型で、直接浄化槽に流すものは補助に該当するのではと考えているが、直接下水道に流すものは、排水状況等の関係もあるので、水道局での検証結果を踏まえ検討したい。

※その他、 datapon の利活用も質問。





行財政健全化計画について



大塚 則男



動画視聴

問 行財政健全化計画に向けて基金の状況を説明されたが、財政調整基金・減債基金が、ここまで減少した理由は何か。

答 国の制度改正による地方負担増がある。具体的には、普通交付税の大幅な減額や、障害者総合支援法に伴う自立支援に要する経費や認定こども園制度に伴う経費などに対して地方負担が増になった。その他、高齢化に伴う介護保険事業や後期高齢者医療などの経費増も継続的に基金取り崩しの要因となっている。

問 今回、任意補助金を一律10%削減とあるが、補助金を活用されている団体に対する説明は。

答 関係部署から財政状況等を含め、丁寧な説明を行い理解を求める。

市民への負担増・サービス減の中止を



本村 令斗



動画視聴

問 行財政健全化計画には、ゴミ袋の値上げ、ゴミセンなどの使用料の値上げ、保育料の値上げ、パワーアップ教室の廃止、敬老祝金の見直しなどが書かれている。自治体の一番の仕事は、住民のくらし・福祉を守ることであることを理解しているのか。

答 住民の幸福向上に努めることが、責務であると認識している。

問 新市庁舎建設の規模を縮小し、市民への負担増、サービス減はやめるべき。健全化計画が出た以後、他の自治体との比較検討を行っている。建設見直しの検討の余地はないという根拠は。

答 議会とも議論を重ね、公共施設総合管理計画にも適合し、国・県とも協議を重ね、一般単独災害復旧事業債にも適合している。

中等度難聴者への補聴器購入助成制度を



塩見 寿子



動画視聴

問 難聴が認知症のリスクにつながるという認識はあるか。

答 厚生労働省でも、補聴器を用いた聴覚障害の補正による認知機能低下予防を検証する研究を、平成30年度から開始している。

問 独自に補聴器購入助成を実施している自治体はいくつあるか。

答 全国で20自治体。

問 補聴器を普及させると、高齢になっても生活の質を落とさず心身ともに健康に暮らすことができ、うつ病や認知症の予防、健康寿命を伸ばし医療費の抑制にも効果がある。本市でも中等度の難聴者に補聴器購入の助成制度をつくる考えはないか。

答 先行自治体など全国の動向は注視していくが、現時点では大変厳しい状況である。

県内の消防の広域化と 浄化槽について



犬童 利夫



動画視聴

問 県内消防本部を一元化し、県下1本部体制とする県消防力強化推進計画案に基づく消防の広域化について、市長の考えは。

答 第一に優先すべきは地域住民の安全・安心の確保。救急件数の増加、災害対応など、対応できない事態は避けなければならない。関係自治体と協力できる部分は協力していく。

問 浄化槽法の一部改正について、浄化槽処理促進区域と公共浄化槽とはどういうものか。また、促進区域指定を推進する考えは。

答 公共浄化槽は、市町村が促進区域内居住者のために設置し、管理を行うもの。推進については、地域住民の方のニーズの把握や設置同意の可否、費用対効果など十分な調査・検討が必要。

「中核工業用地の再生計画」 判断は



井上 光浩



動画視聴

問 「中核工業用地」の再生計画期限が、今年度までとなっているが、無理と判断した場合、市民への説明はどうするのか。

答 遅くとも来年3月までには判断する必要がある。議会に報告、説明し、周辺の大畑矢岳校区の住民に説明会などを開くとともに、その他の市民にもあらゆる機会を捉えて広く知らせ、説明をする。

問 小規模事業者の事業承継問題に対して、人吉商工会議所とともに推進していくべきでは。

答 事業承継問題は喫緊の課題と認識している。連携を強化し、事業承継対策事業に取り組む。

※その他、障がいをお持ちの方に対する避難行動周知方法について質問しました。

市民の声から



高瀬 堅一



動画視聴

問 いまだに電話予約ができず直接予約の病院がある。市民、中でも高齢者やタクシー利用者は大変困っているが対策は。

答 医師会等の意見交換等で、貴重な意見として伝えていきたい。

問 高齢者対策の一環として「玄関から玄関までの乗合タクシー」の運行をしてほしいがどうか。

答 現状を総合的に勘案し、関係機関と協議を進めていきたい。

問 市民と議会との意見交換会で、市民から市との意見交換の機会が少ないと聞く。もっと積極的な対応が必要ではないか。

答 機会を捉えて意見交換の場を設け、情報提供していきたい。

※その他、市長の政治姿勢・選挙公約の実現・行財政健全化計画等について、詳細に質問した。





地域包括支援センターと
教育の喫緊の課題 他



松村 太



動画視聴

問 地域包括支援センターの委託の理由は。

人材の確保及びスキルの蓄積による機能強化、高齢者支援の担保と安定化、高齢者福祉施策の推進、効率的な運営のため。

問 教育の喫緊の課題とは。

全国学力・学習状況調査から全国平均との差。読書などの時間も少なく理解度を深める必要がある。画一教育から個別化の検討も必要。教職員不足と働き方改革は、実態に合った適切な人員配置と教職員の資質向上に向けて県と連携して取り組む。

問 行財政健全化と新市庁舎建設これからの検討課題は。

本体工事から分離した項目を可能な限り検討していく。

※その他、鳥獣被害対策を質した。

災害時避難所の体制について



西 洋子



動画視聴

問 警戒レベル4全員避難の時、各町内公民館など指定避難所以外への食事の提供はあったのか。

今回、7月3日の梅雨前線に伴う大雨の避難者へは配付した。

問 警戒レベル3自主避難が長期化した場合、飲食の提供基準の変更は考えられないか。また、持ち込みが負担になるポットや急須の準備はできないか。

飲食は指定避難所では可能。ポットや急須は検討する。

問 避難弱者が主な対象である警戒レベル3自主避難時に、必要不可欠である椅子やベッドが準備されないのはなぜか。要介護者はどこに避難すればよいのか。

簡易ベッドはあるが、短期避難には対応できていない。福祉避難所を6施設に依頼している。

行財政改革について



池田 芳隆



動画視聴

問 基金不足となる予測は。

認識はしていたが、社会保障費の増嵩など抜本的解決が困難なものがあつた。

問 計画作成の指示はいつか。

マニフェストの取り組みとして、5月上旬に指示をした。

問 財政改革に取り組んできているが、何をやってきたのか。

機会を見ながら、既存事業の見直しをしてきた。基金が枯渇するので、標準財政規模の5%を確保する財政計画を策定した。

問 今後の人吉市の舵取り役の責任はどう感じているのか。

行財政改革は大きな柱の一つ。住民サービスの質を維持するため、民間への委託等を積極的に進め、行財政改革が一過性のものにならないよう取り組む。

…令和元年7月臨時会の議案等の議決結果…

番 号	件 名	議 決 結 果
議第59号	令和元年度 人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算(第1号)	原 案 可 決

…令和元年9月定例会の議案等の議決結果…

番 号	件 名	議 決 結 果	番 号	件 名	議 決 結 果
議第60号	令和元年度 人吉市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	議第80号	人吉市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第61号	令和元年度 人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	議第81号	人吉市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第62号	令和元年度 人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	議第82号	人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	撤 回
議第63号	令和元年度 人吉市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	議第83号	人吉市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第64号	令和元年度 人吉市水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	議第84号	人吉市立教育研究所設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第65号	令和元年度 人吉市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	議第85号	人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第66号	令和元年度 人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	議第86号	人吉市指定文化財等保存活用専門会議条例の制定について	原案可決
議第67号	平成30年度人吉市水道事業特別会計利益の処分及び決算の認定について	継続審査	議第87号	人吉市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第68号	平成30年度人吉市公共下水道事業特別会計利益の処分及び決算の認定について	継続審査	議第88号	人吉市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第69号	人吉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	原案可決	議第89号	人吉市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第70号	人吉市会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する条例の制定について	原案可決	議第90号	人吉市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第71号	人吉市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の制定について	原案可決	議第91号	人吉市子ども・子育て基本条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第72号	人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議第92号	人吉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第73号	公益的法人等への人吉市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議第93号	人吉市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第74号	人吉市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議第94号	人吉市景観条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第75号	人吉市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議第95号	損害の賠償について	原案可決
議第76号	人吉市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議第96号	損害の賠償について	原案可決
議第77号	人吉市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議第97号	副市長の選任につき同意を求めることについて	不同意
議第78号	人吉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議第98号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	任命同意
議第79号	人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議第99号	平成30年度 人吉市歳入歳出決算認定について	継続審査

…令和元年9月定例会の請願・陳情等の議決結果…

付託委員会	件 名	議 決 結 果
総務文教委員会	大畑駅の給水塔を国鉄時代の史料館として使用するための許可を求める陳情書	継 続 審 査
経済建設委員会	農道整備(拡幅・舗装)に関する陳情書	不 採 択
厚生委員会	熊本地震被災者の住まい再建に関する陳情	継 続 審 査

議員別表決 …「表決が割れた」議案とその議員別表決…

賛否が分かれたもののみを掲載しております。

議案番号	議員氏名	松村 太	徳川 禎郁	池田 芳隆	牛塚 孝浩	西 洋子	宮原 将志	塩見 寿子	高瀬 堅一	宮崎 保	平田 清吉	犬童 利夫	井上 光浩	豊永 貞夫	福屋 法晴	本村 令斗	田中 哲	大塚 則男	西 信八郎	議 決 結 果
議第60号	令和元年度 人吉市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	／	原案可決
議第97号	副市長の選任につき同意を求めることについて	無記名投票の結果 賛成「8票」・反対「9票」																	／	不同意

(11) ○：議案に対して賛成 ●：議案に対して反対 ／：議長は表決に加わりません

南九州中部市議会議長会 議員研修会へ参加

南九州中部市議会議長会は、小林市、えびの市、伊佐市、人吉市の4市議会議長で構成され、地域の諸問題解決に協力し取り組んでいます。

毎年全議員を対象とした研修会があり、今年は7月26日に小林市で、「私たちにできる災害への備え」と題し災害時救援ボランティアコーディネーターの樋口弓子氏による講演がありました。

また講演後に、国道の整備促進を求めるものや地域医療の確保・公立病院の診療体制の強化を求めるものなど5件の決議を採択し、8月8日に関係省庁や地元選出国會議員へ要望書を提出いたしました。

議会報告会・意見交換会のお知らせ

議会報告会・意見交換会を下記のとおり開催します。どなたでもお気軽にお越しください。

日 時：令和2年2月1日(土)

午後2時～4時(予定)

場 所：東西コミュニティセンター
2階会議室



人吉市子ども議会を開催しました

人吉市議会では、人吉市教育委員会と共催で「人吉市子ども議会」を令和元年10月7日(月)に開催しました。

市内3中学校の第3学年の各クラスから、生徒各2人の合計18人からなる「子ども議員」が、市民生活と行政との関わり、市が直面するさまざまな課題やまちづくりについて、活発に質問しました。また、代表2名が議長を交代で務め、議事進行にも挑戦しました。



【各学校の子ども議員が質問した内容】

順	質問項目	質問の要旨	担当
1	第二中学校3年1組 子ども議員：西 洸人 三宅 夏子 〇人吉市の歴史・文化について	●歴史・文化の継承 ●ボランティア清掃活動 ●伝統工芸品のPR	教育部 経済部
2	第二中学校3年4組 子ども議員：万江 駿介 小見田彩乃 〇人吉市の防災について	●災害時の備蓄について ●アマチュア無線の活用	総務部
3	第一中学校3年3組 子ども議員：福田 航平 柳 陽翔 〇人吉市の観光について	●グランプリの開催 ●観光ツアーの企画	経済部
4	第一中学校3年2組 子ども議員：石蔵 英万 森口 心花 〇人吉市の福祉・健康について	●高齢者の交流場所について ●地域サロンの拡充 ●高齢者の安全確認	健康福祉部
5	第二中学校3年2組 子ども議員：月足 一茶 田浦 実優 〇まちづくりについて	●ALTについて ●イベントや英会話教室	教育部
6	第一中学校3年1組 子ども議員：上村 脩太 十津川紗未 〇人吉市の歴史・文化について	●小学生の歴史・文化体験 ●学校における歴史・文化	教育部
7	第三中学校3年 子ども議員：上野 陽生 宮本 匠 〇環境問題について	●食品廃棄物への取り組み ●リサイクル	市民部
8	第一中学校3年4組 子ども議員：久保田菜夏 山本 幸永 〇人吉市の教育について	●図書館の設置について ●廃校の利用	教育部
9	第二中学校3年3組 子ども議員：新雷 玄星 浦川 明香 〇人吉市の交通について	●街灯について ●交通手段の確保 ●スマートICと道の駅	総務部 企画政策部

編集後記

今年の夏も日本各地で、台風や大雨により甚大な被害が発生しました。被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

表紙は、9月1日に行われた人吉市総合防災訓練の様子です。本市では、幸いにして人的被害の報告は受けていませんが、いつ何時に同様な被害が発生するかわかりません。本市でも過去には時間雨量100ミリを超えて降ったこともあり、地震もえびの地震や熊本地震の影響で大きく揺れたこともあり、防災訓練に積極的に参加をし、自分のことは自分で守る、助の気持ちをもつて取り組んでいかなければと感じたところです。

しかし、高齢化社会が進む今、自助の難しさを感じています。
(文責：池田 芳隆)

次の定例会は
12月の予定です

【議会報編集委員会】 委員長／西 信八郎 副委員長／大塚 則男
委員／松村 太・池田 芳隆・宮原 将志・宮崎 保・本村 令斗・田中 哲